

実践報告

グローバル人材育成における短期留学の展望 (北海道大学「ファースト・ステップ・プログラム」を事例として)

正木 幹生^A

Short-term Study Abroad for Global Human Resource Development (A Case Study of The First Step Program (FSP) in Hokkaido University)

Mikio MASAKI^A

Abstract: This study presents a new perspective on short-term study abroad, focusing on university students' awareness of two essential competencies—"global competency" and "fundamental competencies for working persons." For Japanese students, a popular means of meeting this demand is short-term study abroad; however, current programs do not seem to address global liberal arts, particularly fundamental competencies for working persons. For first- and second-year students, Hokkaido University's First Step Program (FSP) provides a new perspective on this issue; it is a credited two-week program comprising student exchange activities at partner institutions and in-depth discussions with professionals at various Japanese/global companies and international organizations. Reports submitted as assignments by FSP students analyzing their description of international liberal arts revealed that flexible goal-setting attracted students, the two-week program is sufficient for them to gain awareness of global liberal arts, such as career planning, and this awareness could provide a basis for proceeding to the second step of longer-term study abroad.

Keywords: global competency, fundamental competencies for working person, short-term study abroad, international liberal arts

キーワード：グローバル化対応力、社会人基礎力、短期留学、国際教養

1 はじめに

今日の日本において、企業のみならず日常生活にもグローバル化の波が迫ってきており、「グローバル化対応力」^[1]と「社会人基礎力」^[2]は、海外に関心のある一部の学生のみならず、すべての若者に求められる資質となりつつある。その背景には、日本社会の複層的な国際化と、産業・就業構造の変化がある。そして、この日本社会の変化こそが、大学における国際化教育の改革を強く迫っている。

筆者は、北海道大学において、上記の変化を意識して、初学年の学生を対象とした短期留学プログラムの企画と制度設計、及びその実施と評価に関わった。すなわち、このプログラムは、日本人学生が身に付けて

おくべきものとされている「グローバル化対応力」と、「社会人基礎力」を結合した「国際教養」を念頭に置いて、企画・実施したものである。

本研究の目的は、同プログラムを取り上げて、その理念と成果について検討し、短期留学の新たな活用を提言する。

本稿では、第一に、日本社会のグローバル化の状況を概観し、全ての学生が「国際教養」を身に付ける必要性が高まりつつある背景を明らかにする。第二に、留学の阻害要因と国際教養に対する対応と課題を導きだす。そして第三に、その課題に対処する、北海道大学の短期留学プログラム、「ファースト・ステップ・プログラム（通称、FSP）」を取り上げて、それがどのような先行研究や実践を踏まえて企画・実施されてきたかを明らかにする。以上を踏まえて、今後のグロー

A: 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士後期課程

バル人材育成推進に係る短期留学の展望を示す。

2 日本社会の環境変化と大学の国際教育

「グローバル化対応力」と「社会人基礎力」の必要性は、以下の3つの環境変化に対応したものである。第一に、企業のグローバル化、第二に、地域社会のグローバル化、第三に、技術・知識・情報のボーダレス化である。そしてこの3つの環境変化により、二つの概念を個別に扱うのではなく、その概念を結合して「国際教養」というひとつの概念にまとめて国際教育に取り組む必要性が高まりつつあると考える。

2.1 経済・就業構造の変化の核としての企業がグローバル人材育成に及ぼす影響

企業活動は、大きく2つの観点からグローバル人材育成に影響を与えている。

第一に、企業の海外展開である。大企業の約8割は1999年以前から海外ビジネスを展開している一方、中小企業は、2013年以降から海外ビジネスに取り組むようになってきている¹⁾。海外展開の地域は、アジア、北米、欧州が主流であるものの、伸び率では南米、東欧、アフリカが高いことから、企業による海外展開の面的拡大が進んでいることが伺える。その展開に伴って、グローバル人材の育成が高まっていることは、中小企業の5~6割が海外展開するために必要なグローバル人材が「不足している」または、「必要だがいない」と回答していることが示している²⁾。中小企業の場合、人材確保自体が困難であり、自社で人材育成する余裕がない。特に地方の中小企業にとって人材確保は深刻である。静岡や福井のように、地元の国立大学と企業が協力して日本人学生のみならず外国人留学生も含めてグローバル人材育成に取り組んでいる例もみられる。

第二に、企業による人材育成の限界である。1990年代のバブル経済の崩壊によって終身雇用を前提とした人材育成は成り立たなくなった。その影響のひとつは、企業の経済的な体力が低下したことに起因する、これまで社費によって行われていた留学や海外研修の規模や期間が縮小されるようになったことである³⁾。もうひとつの影響は、キャリア形成に対してである。かつて入社してから定年までひとつの企業で全うするのが普通であった。そのため、社会人としての常識・習慣を上司と部下の関係で身に付けていく余裕があっ

た。転職が日常風景となっている今日、企業は転職する可能性がある人のキャリア形成に十分責任をもつことはできなくなってきている。その結果、キャリア・プランニング能力は、個人自ら対応する必要性が高まるようになる。

2.2 日常生活を激変させる地域社会のグローバル化

日本への外国人流入と日本社会が直面している少子高齢化の両面において、都市から農村に至るまで、地域社会のグローバル化は、日常生活に影響を及ぼしつつある。

1997年以降、リーマンショックの影響で2009年から減少した在留外国人は、2013年から再び増加傾向が続いている。訪日外国人は、2011年の東日本大震災で減少した年もあるが、全体的には増加傾向を示している。訪日外国人の増加は、お土産店、レストラン、ホテルなどのサービス産業だけでなく、市役所や警察など行政機関においても、外国人と無縁ではいられない状況になっている。

一方、留学や技能実習の目的で在留する外国人も増えている。少子高齢化社会が進むにつれて、日本政府の政策による支援もあって、福祉・医療分野における外国人労働者の増加は、加速化する方向にある。訪日外国人とは異なり、外国人労働者の流入は、地域社会とより密接な関係をもつことになり、日本社会との摩擦など負の影響も生じるようになる。このことは、単に異文化理解やコミュニケーション能力があればいいというレベルではなく、ストレスコントロールや社会性などより高度な社会人基礎力が必要とされるようになってきていることを意味している。

2.3 技術・知識・情報のボーダレス化と人材育成

情報通信技術の加速化によって、技術・知識・情報は、瞬時に国境を越えて世界中に行き渡る状況を迎えて久しい。英語や中国語など外国語を習得することで、入手できる技術・知識・情報量は拡大する一方である。

大量の技術・知識・情報を活用するには、そこから必要なことを見抜くための、情報等の背景にある異文化に対する理解力、課題発見力や創造力は欠かせない。そして、対応する課題や問題が大きくなるほど、家庭、企業、大学、いかなる組織においても、他人、他部署、他企業・組織と連携協力することが求められるように

なり、そこでは柔軟性やチーム力が必要となる。つまり、グローバル化対応力と社会人基礎力、双方に係る資質が必要となってきている。

2.4 高まる国際教養の必要性

以上をまとめると、日本社会の環境変化は、福岡(2018)³⁾も指摘するように、グローバル化対応力と社会人基礎力を併せ持った人材の育成を大学に期待している。今日、どちらの概念に係る資質も社会で活躍するうえで特別なものではなくなってきており、双方に係る資質を切り離して対応するのは困難になりつつある。したがって、本稿では、この二つの概念をまとめて「国際教養」とする。

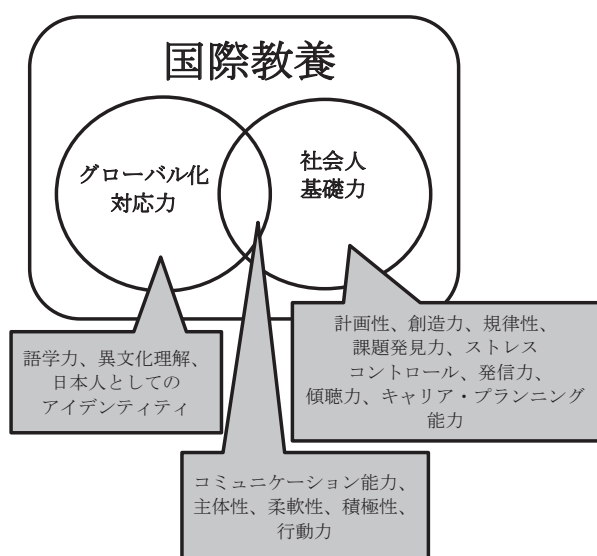


図1 国際教養の位置づけ

国際教養を身に付けるうえで留意すべきことが二つある。ひとつは、国際教養を支える二つの概念に係る共通点と相違点の存在である。両者に係る概念において、「コミュニケーション能力」、「主体性」、「柔軟性」、「積極性」と「行動力」などは、共通する資質である。一方、グローバル化対応力では、「語学力」、「異文化に対する理解」、「日本人としてのアイデンティティ」は社会人基礎力に含まれていない。社会人基礎力における「計画性」、「創造力」、「規律性」、「課題発見力」、「ストレスコントロール」、そして、「キャリア・プランニング」や「人間性」は、グローバル化対応力の資質にはみられない。これら社会人基礎力だけに係る資質が、現在の留学プログラムではカバーされていない。その

一因は、社会人基礎力に係るインターンシップは、就職に関わることとしてキャリアセンターが担当しており、海外に係ることは留学や国際関係部署であることなど、縦割りの大学組織体制の影響もあると思われる。

もうひとつの留意点は、国際教養が求められるレベルは、学生が目指すキャリアによって異なることである。前述したように、日本国内においても国際教養は必須であるが、語学力や異文化理解の必要性は、海外と国内で要求されるレベルは異なるはずである。他方、社会人基礎力は、場所や業界を問わず学生にとって必須であることに変わりはないが、社会人基礎力には多くの資質が含まれているので、大学の初学年から段階的に取り組む必要がある。

3 大学の対応と課題

国際教養が備わった人材育成という社会からの期待に対して、日本人学生の留学促進は、大学による対応のひとつである。本章では、留学の概況と、留学を促進するうえでの阻害要因とその対応状況について考察する。

3.1 拡大傾向のアジアへの短期留学

日本学生支援機構(JASSO)が毎年実施している「日本人学生留学状況調査」によると、日本人学生の海外留学者数は、増加傾向を示している⁴⁾。

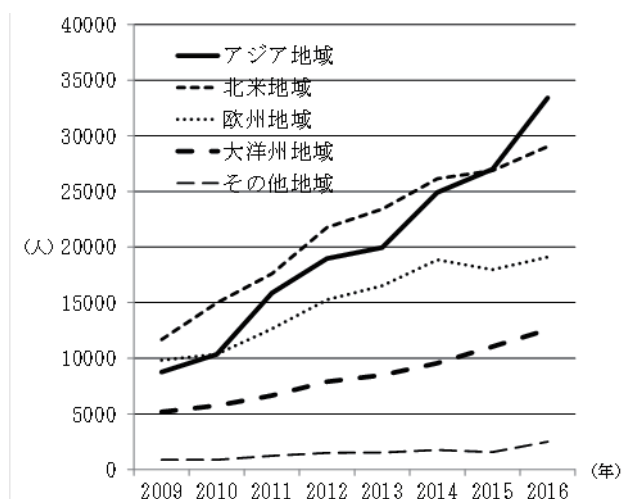


図2 主要地域別日本人留學生の推移⁵⁾

地域別の留学傾向をみると、図2が示すとおり、2014年まで北米への留学者数がトップであったが、2015年からはアジア地域がトップとなっている。この2つ

の地域で、全体の約 65%を占めており、次いで欧州、大洋州地域と続いて、以上4つの地域で98%を占めている。

留学期間別では、1ヶ月未満の留学が最も多く、2009年には46.5%を占めていたが、2016年には62.2%まで増加している。日本人学生留学状況調査では、1ヶ月未満の期間のプログラムについて把握できないが、JASSOの報告書⁴⁾によると、3ヶ月未満の30~40%は2週間以内のプログラムとされている。1ヶ月未満の留学が増加していることを踏まえると、今日においても、2週間以内のプログラムが短期留学プログラムの主流であると推測される。

留学地域と留学期間を合わせてみると、1ヶ月未満ではアジア地域、1ヶ月以上3ヶ月未満は北米や大洋州地域、1年未満の留学では、北米と欧州地域が主流を占める。短期留学はアジア、より長期の留学は北米、欧州、大洋州という傾向が読み取れる。

3.2 短期留学に取り組む大学の課題

日本人学生の留学が増加傾向を示している一方で、日本人学生の海外留学に係る阻害要因については、小林(2011)⁵⁾や太田(2014)⁶⁾他によって以前から指摘されている。米国など留学先の経済社会状況、留学後の就職活動、費用、大学の留学支援体制など様々で、留学先の状況や就職など、大学のみでは解決困難な要因も含まれている。一方で、留学の阻害要因と言っても、どのような留学にとっての阻害要因なのかについても確認する必要がある。

ここでは主要な阻害要因となっている、①学生の内向き志向、②留学費用に係る経済的要因、③留学プログラムの種類、について検討する。併せて、短期留学に起因する課題についても取り上げる。

3.2.1 内向き志向の議論を超えて

日本人学生の内向き志向については、最近においても小林(2017)⁷⁾のように賛否両論がある。どのデータに依拠するのか、長期留学なのか、短期留学なのか、など見方次第のように思われるが、ここではこの論点については議論しない。

どの大学においても、積極的に留学や海外に行く学生、語学力や治安等の問題で海外への一步を踏み出せずに踏みとどまっている学生などがある。このような

学生をいかに海外に送り出すかが差し迫っている課題である。

3.2.2 経済的要因

学生にとって留学に係る費用は、大きな阻害要因のひとつである。費用負担を軽減する手段として、奨学金制度を充実させることは必須であり、学生が期待している支援でもある(高橋, 2018)⁸⁾。一方、奨学金だけでなく、費用を軽減する取組み(小林, 2011)⁵⁾も不可欠である。この点に関して、短期留学は、長期留学と比べて経済的負担が少なく済むので、学生の負担を軽減することが可能となり、留学に対するハードルを下げることになる。

短期留学に対して、文部科学省は、2011年度より実施している留学生交流支援制度/海外留学支援制度によって、一定の要件を満たす短期留学プログラムに対して奨学金を給付している。2017年度における同奨学金の採択状況は、表1に示すとおりで、国立大学の採択が多い結果となっている。

表1 2017年度海外留学支援制度の選考結果

設置形態	国内の大学数	申請大学数	採択大学数
国立大学	86	77	74
公立大学	90	36	19
私立大学	604	169	107
合計	780	282	200

一方で、各大学は、大学独自に日本人学生の留学に係る奨学金を設けている。表2は、北海道内の国公立大学において大学独自の奨学金を設けている大学数を示している。

表2 北海道内の独自の奨学金制度を持つ大学数

設置形態	北海道内の大学数	独自の奨学金制度を持つ大学数	備考
国立大学	7	4	基金設置を準備中の大学一つを含む
公立大学	5	2	
私立大学	26	8	
合計	38	13	

北海道の状況はひとつの地方に過ぎないので日本全体の状況を表すことにはならないが、いずれの表においても、国立大学に対する奨学金が目立っており、政府奨学金が幅広く学生に提供されていないように見受けられる。国公立を問わず、医療や工学などの単科大学や、海外との学生交流がない大学は、独自の奨学金制度を持っていない場合が多い。また、都市と地方では大学が置かれている学生交流の環境も異なるので、一概に私立大学の奨学金制度が立ち遅れているとはい切れないことに留意する必要がある。

海外留学支援制度は、大学と学生にとって経済的に助かる制度ではあるが、その奨学金の金額について再考の余地がある。一例として、アフリカ地域で実施するプログラムは、航空賃だけを考えても欧州と同じ程度、あるいはそれ以上のコストがかかる。しかしながら、アフリカ地域で実施するプログラムに対する奨学金は、欧米より安い金額となっている。短期留学プログラムの地理的多様化を促進することを考慮する場合、奨学金の金額は、検討する余地があると思われる。

奨学金の拡充や費用削減と併せて、学生が自腹で払ってでも参加したくなる魅力あるプログラムを学生に提供することも不可欠である。そして、そのことを学生だけでなく、費用をサポートと思われる学生の家族にも理解していただけるように働きかけることも必要である。

3.2.3 留学プログラムの多様化

小林 (2011) ⁹⁾が指摘した留学プログラムの多様化については、留学受け入れ組織、留学対象国・地域、そして、留学プログラム形態の観点で多様化している傾向がみられる。

留学プログラムの受入先は、各大学の協定校が一般的である。実際、1年未満の留学をみると、留学全体の62.8% (2016年) は、協定に基づく留学で占められている。留学全体の半数以上は協定校であるが、過去8年の傾向をみると、全体としては2009年の66.1%から減少している。主要な留学先4地域の中なかでは、アジア地域における協定校に基づく留学比率は、2011年の73.7%から2016年には63.7%に低下している。

協定校に基づかない留学が拡大している要因は、協定校以外の国際機関、研究機関、日系や現地企業を受け入れ先とするプログラムの増加が考えられる。一例

として、関西学院大学他8大学と国連ボランティア計画 (UNV) との間で締結している国連ユース・ボランティア、明治大学のディズニー留学など、社会との接点を求めるプログラムが増えている。

留学先の国・地域については、アジア、北米、欧州、オセアニアの主要4地域と比較すると規模は小さいものの、アフリカ地域への留学生的増加は見過ごせない。2009年の1ヶ月未満の日本人留学者数は14人だったのが、2016年には94人まで増加するなど、増加率はアジア地域に匹敵している。

留学プログラムに係る形態に関しては、海外留学支援制度で採択された海外インターンシップが2013年の11大学13プログラムから、2018年には、30大学47プログラムに拡大していることは多様化の一例を表している。また、語学研修とインターンシップあるいはボランティアとの組み合わせなど、異なる形態を結合したプログラムも散見するようになってきている。このような異なる形態の組み合わせ方は、学生が段階的に国際教養を身に付けるプログラムを企画するうえでの鍵のひとつになるとと思われる。

3.2.4 「短期」留学の課題

短期留学に係る課題は二つに分けられる。ひとつは、短期留学に対する成果である。短期留学の中なかでも、前述のとおり2週間程度の短期プログラムが留学の主流になっている。短期語学研修等について、木村 (2011) ⁹⁾や佐々木 (2017) ¹⁰⁾は、英語のリスニング力向上や英語学習の重要性を再認識する機会となっていることを指摘しており、工藤 (2011) ¹¹⁾は更なる海外留学への動機を高めているなど、肯定的に捉えている研究がある。他方で、リスニング力向上はあっても、木村 (2011) ⁹⁾は、3週間程度の研修では文法やライティングの正確さの向上は期待できないとしている。また、新居と岡田 (2017) ¹²⁾は、短期留学と長期留学との相関が弱いなどの課題を指摘している。加えて、総務省の政策評価では短期留学の政策上の位置づけを明確にすることを勧告するなど⁶⁾、学生のみならず政策面においても研究を蓄積していく必要がある。

2週間から1ヶ月程度の短期語学研修では語学能力の向上は期待できないとしても、語学能力向上や留学する必要性に「気づく」ことも成果のひとつである。「気づき」があるからこそ、次の具体的な行動をとる

ことができると思う。

大学入学時点で将来のキャリアについて明確な意識を持っている学生もいるが、多くの学生は大学入学で一安心して、学びたい専門分野や目指したいキャリアが明確になっておらず、留学についても漠然と考えている程度と思われる。このような学生に対しては、語学や異文化理解、インターンシップなど特定の分野に絞るプログラムより、できる限り多種多様な体験・経験を提供することで、何らかの気づきを与える可能性が高まり、より多くの学生に対してプログラムに対する関心を引き付けることにもつながると考えられる。

もうひとつの課題は、インターンシップに代表される就業体験の留学プログラムへの組み入れ方である。語学研修、異文化体験と同様に、海外インターンシップも独立したプログラムとなることは、学生にとって選択肢が増えることになるので望ましい。これまでの国内インターンシップは、大学3年生以上を対象とすることが多かったが、最近では1年生も応募可能なインターンシッププログラムもみられるようになりつつある。海外インターンシップも通常1週間から数ヶ月のプログラムが多い。これでは、そのインターンシップの分野や企業に関心がある学生を引き付けることはできるが、あまり関心を示していない学生を引き付けることは難しい。従って、インターンシップという社会体験についても、たとえ、半日の社会体験であっても、複数の分野を体験する機会^[7]を提供することで、特定の業種・業界に関心が定まっていない学生へのアプローチが可能になるとと思われる。

4 留学体験と社会体験のハイブリッド型短期留学プログラム

前述の課題を考慮して、企画・実施したのが北海道大学のFSPである。本章では、FSPの全体像と、その4つの特徴(目標設定、留学体験、社会体験、グループ作業)を概観する。

4.1 海外体験に向けての第一歩としてのFSP

FSPは、海外体験が少ない学生を念頭に置いて、グローバルな視野、キャリア・デザイン、コミュニケーション能力などの基礎的な能力を向上させて交換留学、語学研修、海外インターンシップボランティア等に主体的に参加するように、学生の意識に変化をもたらす

ことを目的としている。FSPは、2012年3月に第1回を実施して、2013年8月に実施した第4回以降は、全学教育科目の一般教育演習(フレッシュマンセミナー)科目(2単位)として、定員20名前後で、学部1、2年生を対象に開講している。2018年3月までに、アジア、欧州、北米、アフリカ地域を対象に23回、400名以上の学生が参加している。

FSPは、異文化コミュニケーションの講義や訪問国事情や安全管理に係るグループ作業などを含む5回の準備授業、2週間の海外研修、そして、海外研修の振り返りや報告会を含む3回の事後授業で構成されている。海外研修は、基本的に同一地域の2ヶ国を訪問して、1ヶ国における基本的なプログラムは、協定校での講義や討論、そして学生交流を含む留学体験と、日系・現地企業、国際機関等における関係者との対話や職場視察などの社会体験で構成されている。

4.2 FSPの4つの特徴

FSPは、広島大学のSTARTプログラムや、大学主催の授業ではないが国連フォーラムが実施するスタディ・プログラム^[8]などを参考に、回を重ねる毎に内容を改善してきた。FSPの主な4つの特徴を以下に示す。

4.2.1 国際教養を考慮した目標設定

FSPは、学生の幅広い関心に対応するために、国際教養の領域に関連する5つの参加目標を提示して、その中から各学生の関心がある目標を選択できるようにしている。

5つの参加目標とは、「グローバルに視野を広げる」「コミュニケーション能力」「異文化理解」「キャリア・デザイン」「専門分野の絞り込み」である。参加申し込みの段階では、このなかで優先度を付けることを学生に求めている。そして、参加確定後は、再度、そのなから1~2つを選択して、その項目に係る具体的な目標設定、海外研修前まで、並びに海外研修中にその目標を達成するための活動、達成指標、自己評価・反省をA4用紙1枚の「目標達成自己評価シート」に書くことを課している。

このシートを用いて、海外研修出発前までに、プログラムの担当者として2回の個別面談を行って、学生が求めている成果や、成果を得るために必要とされる活動

をより明確にできるように取り組んでいる。

海外研修中は、週末に振り返りのミーティングをもっている。ミーティングでは、その1週間を振り返って、各学生が設定した目標に対する達成度とその理由、そして、次の1週間に向けて改善すべき点をA4用紙1枚にまとめて発表する。その際、発表する学生は、他の参加者の中から一人を指名して、発表内容についてコメントすることにしている。このような作業を通して学生は、参加者同士で学び合える、刺激を受けるようになっている。

海外研修後、学生は同シートに自己評価・反省を書いて提出する。プログラム担当者は、そのシートにコメントを書いて学生にフィードバックしている。A4用紙1枚では紙面が限られているので、詳細な自己評価や反省は、報告書にまとめられる。

4.2.2 留学を体感できる協定大学訪問

協定大学の訪問は、その大学が開講している授業、語学研修、留学生向けオリエンテーションなどの既存のプログラムへの参加と、キャンパスツアーを含む学生交流の二つのセッションで構成されている。特に、協定大学の既存の授業への参加や、協定大学の留学生オリエンテーションなどに参加できるようにスケジュールを調整している。

欧州の大学の授業が始まる8月末は、他国からの留学生を受入れる時期でもあり、通常1週間程度の留学生オリエンテーションを実施している。FSPでは、そのオリエンテーションの一部に学生が参加できるように努めている。授業が始まるまでの夏期休暇期間中は、英語講座を開講している協定大学があるので、その英語講座の一部に参加できるようにも努めている。

以上のような協定大学における既存のプログラムの一部に参加することで、今後、実際に交換留学や語学研修のときに体験すると思われる語学力の必要性やオリエンテーションにおける立ち振る舞いなどをイメージすることが容易になる。

4.2.3 企業の「教育力」を活用した社会体験

社会体験では、各学生の関心領域を広げることを優先して、多種多様な企業・組織の訪問を組み入れている。訪問先は、日本国大使館、国際協力機構（JICA）や日本貿易振興機構（JETRO）などの日本政府関係機関や訪問国政府機関、業種/規模を問わずに日系/現地企業、国連大学世界経済研究所などの国際機関や

NGO などである。訪問先では、事業概要、対応者のキャリア形成のお話、職場見学、質疑応答で、通常3時間程度を基本としている。学生は、訪問に係る作業をとおして国際教養を身に付ける必要性に気付くことになる。

社会体験に係る特徴としては、海外研修前から研修終了後までの学生による連続的な取組みと、企業の「教育力」を活用した社会体験が挙げられる。

前者について、海外研修出発前までに、各訪問先を担当する学生は、訪問先に係る基礎情報や質問事項をまとめることが課されている。そして、海外研修に出発する前までに、訪問先の担当者に質問事項を送り学生からの質問に対する回答を準備してもらうようにしている。海外研修中の訪問時には、最初の挨拶からお礼に至るまで担当学生が対応することになっている。海外研修終了後、各訪問先について学んだことなどを200字程度にまとめたものをプログラムの担当者から訪問先にフィードバックする一方、担当学生も訪問先に対して直接メールでお礼状を送ることになっている。

後者に係る企業の「教育力」を活用した社会体験は、大学では実施できない、企業や研究機関だからこそ可能となる体験である。日本の大学においては、キャリアセンター等によって、企業による就活やマナー講座、公務員や国際機関のキャリアガイダンスなど、企業の「教育力」を活用したイベントは開催されている。しかしながら、これらの講座内容は就職に直結するものであり、対象学生は3年生以上であることが多く、国際教養を身に付ける導入としては必ずしも適していないと思われる。

一般的な企業訪問と異なり、企業の「教育力」を活用した社会体験では、訪問先との事前のやり取りや、訪問先から学生に課される課題に対する対応など、より入念な準備作業が必要となる。具体的な事例は下記のとおり。

ドイツ、富士通：人事担当者によるワークショップ（半日）

企業の人事担当と若手の海外駐在員と現地職員の大学から入社までのキャリア形成についてお話していただいた後、「5年後の自分は自信を持って海外で働いている。そのために必要なことは何か」というテー

マで4～5人のグループ討論した後、その結果を報告して、それに対して社員から質問・コメントを受けた。

英国、オックスフォード大学難民研究センター：研究員によるフィールド・ワークに係るワークショップ(2日間)
 海外研修出発前には、難民研究センターが発行しているウガンダにおける難民に係る報告書を事前に目を通しておくという課題が課された。そのうえで、アフリカなどの途上国におけるフィールド・ワークを実施する上での心得に係るワークショップを開催した。難民研究センターの5名の研究員のキャリア形成と難民研究との関わりについてプレゼンテーションした後、研究員と学生がグループとなり架空の国におけるフィールド・ワークの準備作業について討論・発表した。

4.2.4 チーム力や規律性を促すグループ作業

FSPは、参加者のチーム力、規律性、コミュニケーション力、主体性を促す機会として、選考段階からグループ作業をプログラム全体に組み入れている。プログラム開始当初から2年間に実施したグループ作業は、グループ面接、プレゼンテーション並びに企業訪問に係る作業程度であったが、参加学生からのグループ作業から得られる反応をみながら、グループ作業を行う機会を増やしている。

具体的な作業としては、書類選考に続くグループ面接では、4～5人単位で北海道大学の魅力に係るグループ討論・報告を課している。参加決定後、参加者は、海外研修の時間管理、しおり等の作成、学生交流のイベントを企画する総務企画班、協定大学で北海道大学・北海道の魅力プレゼンテーションする班、訪問先の企業・組織の情報や訪問時の質問をとりまとめる企業班、授業全体の様子をFacebookに投稿したり、全体の報告書を作成する広報班の4つの班のいずれかに属して班活動を行うことになっている。

班活動以外では、準備授業における安全管理において、海外研修で自宅を出発してから帰宅するまでの間で想定される危険やその対策などについてグループ討論・発表することを課している。また、海外研修中の週末における行動は、2人以上のグループでの行動を原則としている。

以上のように、異なるグループ作業を複層的にプログラムに組み入れてチーム力を中心とする国際教養に対する気づく機会を提供している。

5 FSPの成果と今後の留学に向けての示唆

本章では、FSPの特徴を踏まえて、参加した学生の多様な動機に対応していること、短期間の留学・社会体験にも関わらず学生が得られた気づき、そして、グループ作業・行動に焦点を当てる。そして、これら点について得られる成果を考察して、今後の短期留学に対する示唆を示す。

調査方法は、学生が応募時に提出した参加申込書、事後授業で提出した報告書の記述(質的調査)から考察する。対象者の概要は、表3のとおり。

表3 調査回答者の概要

訪問地域	訪問国	時期	参加人数
アジア	シンガポール、タイ	2013年3月	20(男子8、女子12)
アジア	シンガポール	2014年3月	15(男子8、女子7)
アジア/アフリカ	シンガポール、ザンビア	2014年3月	12(男子4、女子8) 注：調査対象者は男子3人
アジア	シンガポール、ベトナム	2014年8月	13(男子6、女子7)
欧州	ドイツ、スウェーデン、フィンランド	2014年9月	19(男子7、女子12)
アジア	シンガポール、ベトナム	2015年2月	16(男子6、女子10)
欧州	英国、フィンランド	2015年3月	23(男子13、女子10)
アジア	シンガポール、ベトナム	2016年3月	18(男子9、女子9)

5.1 学生の多様な動機に対応している FSP

14回までにFSPに参加した252人のうち、表3にある135人の学生が提出した参加申込書における2つの質問項目「参加動機(記述式)」と「5つ目標項目に対して学生が達成したい目標項目に優先度を付ける」をみると、参加動機は「留学」、「キャリア」、「海外体験」、「国際交流」の4つに分けられる。

図3が示すように、「留学」を参加動機とする学生が最も多い。そのほとんどは、「留学に関心」、「留学への第一歩として」程度であり、具体的な国を書いて交換留学を希望する学生もいる。フィンランド(欧州プログラム(以下、プログラムは省略)、教育学部女子1年)、ドイツ(欧州、農学部2年女子)、ベトナム(アジア、経済学部1年男子)のように具体的に国名を書いている学生は少ない。

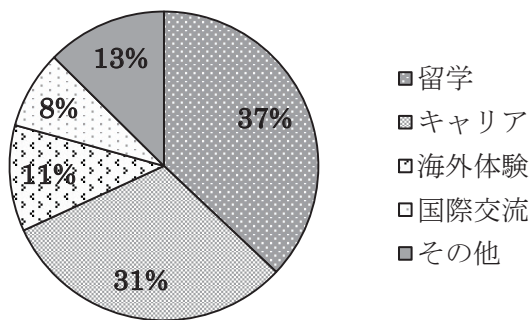


図3 FSP参加の動機 (N=135)

「キャリア」については、「国際的な職業に就きたい (アジア、経済学部 1 年女子)」、「将来の選択肢を広げたい (アジア、法学部 1 年男子)」など多様なキャリアを見て将来の参考したい学生と、「企業訪問で視野を広げたい (欧州、薬学部 2 年女子)」という企業活動をみたい学生とに大きく分かれる。14 回のなかでアフリカ訪問を含むプログラムに参加した学生の 12 人中 8 人は、国際協力や開発援助の業界で働きたいというように、アジアや欧州のプログラムの参加者より明確な動機があるように見える。

「海外体験」を動機とする学生には「無駄のない安全な海外体験をしたい (アジア、文学部 2 年女子)」も含まれる。一方、「国際交流」では「異文化交流や仲間作り (アジア、工学部 2 年男子)」や「学生交流したい (欧州、薬学部 2 年女子)」などが含まれている。

「その他」の動機には、「平凡な日常生活を変えたい (アフリカ、総合文系 1 年男子)」、「過去の参加者の影響をうけて。語学研修ではないから (欧州、文学部 1 年女子)」、「自分の価値観を変えたい (アジア、水産学部 2 年女子)」、「一人で海外は不安だから (欧州、総合理系 1 年男子)」などが含まれている。

図4は、FSPに参加した学生の参加動機別にみる優先度第1位とする目標項目を示したものである。留学を動機とする学生は、語学を含むコミュニケーション能力の向上をプログラムに参加する目標とする学生が他の動機をもつ学生より比較的多い。キャリアを動機とする学生の場合は、参加目標もキャリアとする学生が多く、動機と参加目標が一致する学生が多いことがわかる。

異なる動機・目標であっても、社会が必要としてい

る国際教養に含まれる資質であること、また、動機や目標に挙げられていなくても、大学卒業後の進学や就職は、どの学生にとっても共通の課題であり、学生自身の生活に関係してくることである。

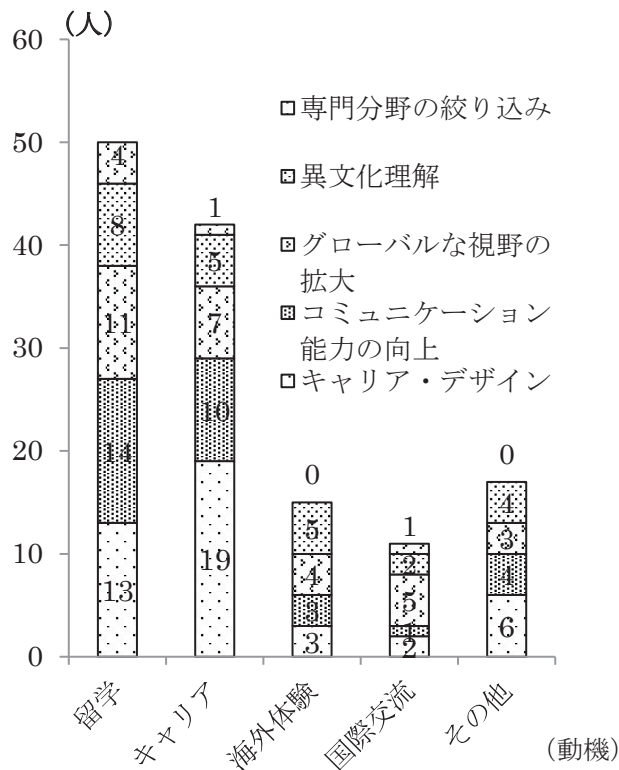


図4 参加動機別の優先度1位の目標項目

5.2 留学体験：語学力の無さだけではない気づき

協定大学のオリエンテーションや授業の参加から得られる学生の気づきは、「留学生交流会ではアメリカ・ヨーロッパから来た留学生同士のなめらかな会話に入っていく勇気もなく、留学に必要なだけの英語力のなさがよくわかった (欧州、理学部 2 年女子)」、「英語力の不足からオリエンテーションの内容は半分程度しか理解することができなかったが、このオリエンテーションに参加したことで交換留学についてより具体的にイメージすることができるようになった (欧州、教育学部 2 年女子)」などの語学力だけに留まらない。

「留学した場合の雰囲気を知ることが出来た。さらに交流会では、実際に留学している方と話をして留学に必要なスキル、留学前にしていたこと、英語の勉強法などについて話を伺うことが出来た。(欧州、経済学部 2 年女子)」、「留学生向けオリエンテーションに参加して、自分が留学する際に必要となる英語力も現実

味を持って理解できた。また、コミュニケーションをとるうえで、自分に足りないのは英語力だけではなく、積極性と自主性でもあると気づけた(欧州、教育学部1年女子)のように、語学力以外の能力も向上させる必要があることにも気付いている。

5.3 社会体験から得た気づき

2週間の短期間で多種多様な社会体験をした学生の多くは「今回いろいろな職場の色々なキャリアを持った大人たちと接し話を聞いた結果、自分が何をやりたいのか、何になりたいのかわからなくなってしまった。選択肢は増えていく一方で、それを絞る勇気も知識もないのが現状(欧州、農学部2年男子)」や、「海外で活躍する日本人の方とたくさんお話することができたのがよかったです。将来自分がどのように働いていきたいのかも考えられました(欧州、教育学部1年女子)」というのが一般的である。

社会体験のなかでも企業の「教育力」を活用した社会体験は、学生からの評価が高い。ドイツ富士通に対しては、「個人的には今までの企業訪問の中で最もためになるお話を聞いたと思う。具体的な企業の紹介だけでなく、グローバルに活躍するということが、そのために自分がどういう行動をとればいいのかを具体的に考える機会を与えて下さり、受身な姿勢ではなく、自分の考えを整理しながらお話を聞いた。またグループワークを通して、周りのFSPの参加者と求められる人材になるためにどのようなことが必要と考えているか共有できたのは、とてもよかったです(欧州、工学部2年女子)」など、参加者19人はほぼ同様な感想を述べている。

一方、難民研究センターによる2日間のワークショップは、日本語の通訳を介することなく、完全に英語環境で行った。ほとんどの学生のコメントは、英語のプレゼンテーションや討論をフォローするのが精一杯という状況を示していた。

当初、学部1,2年生で英語力が十分でないと思われる学生がワークショップについていけるかとの懸念をセンター側から表明されたが、試験的な試みということで実施することができた。難民問題を背景としたフィールド・ワークの入門ワークショップであるが、下記の学生が報告書に記述しているように、多くのことを学ぶことができたようである。

「難民研究センターの方々のキャリアについてのプレゼンテーションを聞く中で様々なキャリアの積み方が

あることを実感し、少数のグループに分かれて質問するときには間近で聞きたいことを深く掘り下げて聞くことができとても参考になった。2日目に行われたフィールド・ワークや研究についてのプレゼンテーションはとても分かりやすく、また惹きつけるプレゼンテーションの仕方の見本となった。グループで実際にフィールド・ワークを行うと想定し方法を話し合うことで、わからなかったところを発見・解決し、仲間と協力することができた。このワークショップを通し、自分の人生観の変化、研究や海外の大学で学ぶことに対する興味増加、など得られたものが非常に大きかった(欧州、医学部2年女子)」

終了後、難民センターからは学生の事前準備や、ワークショップでの討論など、流暢な英語ではないが、伝えたいという姿勢がみえるなどの積極性が伺えたということで、難民研究センター所長や研究員から高い評価を得ることができた。

5.4 仲間意識で維持されるモチベーション

FSPは、選考段階からグループ面接、事前の授業でもグループ作業、海外研修でもグループ行動・作業が続く。以下の学生の言葉は、集団行動の良い面が表れている。

「私が一番刺激を受けたのは一緒にプログラムに参加した15人のメンバー達でした。普通に大学生活を送っていれば知り合うことは出来なかつただろう色々な学年・学部の人たちと2週間の共同生活をしていく中で、お互いの良い面・悪い面をさらけ出して、それぞれの考えを発表し合ったり、それに対するレスポンスをしたりして意見を共有することが出来たのはとても新鮮なことであつたし、同世代の高い意識を持った尊敬できる仲間とこれからも互いに刺激し合い、高めあっていけるような関係を築けたのは自分の中での大きな収穫でした。準備期間も含めて約2ヶ月間の間でこんなにも成長できるとは思いませんでした」(欧州、参加者)

同じ回の参加者同士によって、プログラムで求められているセカンド・ステップに向けての行動についても意見を言い合えることになり、モチベーション維持にもつながる。回によって参加者同士の結束は異なる

が、ある回は 15 人の参加者のうち半分以上が交換留学に参加する事例もある。

帰国報告会以降、授業として参加者が集まる機会はない。しかし、学生が自主的に FSP 同窓会や Facebook を設定するなどして、回を超えて縦のつながりもできつつある。FSP 募集説明会における過去の参加者による経験談の設定や、新しい回の参加者が決まったときの過去の参加者との交流会がつながりをもつ機会となっている。大学組織としてどの程度関与するかは難しい点もあるが、学生が主体的に行動するようになることに期待したい。

5.5 短期留学に対する示唆

これまで FSP を企画するに至った背景、実践、そして成果を論じてきた。ここではこのプログラムから得られた示唆について触れていく。

第一に、初学年を念頭においた短期留学プログラムのあり方である。FSP の場合、参加学生には、次のステップへの行動をとることを期待している。例えば、広島大学の START プログラムは、ステップアップ版として START+(プラス)を設けるようになった。大学によっては既存のプログラムがファーストステップに続いてセカンド・ステップとして位置付けられることもあろう。学生が段階的に国際教養を身に付けていけるプログラムの企画と調整が必要と考える。

第二は、留学プログラムにおける企業の「教育力」の更なる実践である。FSP ではプログラムの一部として企業訪問の中に組み入れたが、継続的な形で行われたわけではなかった。企業と大学による組織的かつ持続的な実践があるはずである。例えば、企業も単にプログラムを受け入れる側に立つのではなく、企業関係者も学生に交じって同じプログラムに参加することを企業の研修に組み入れることも一案である。

FSP に参加した学生の反応から判断すると、初学年から学生に対するキャリア・プランニングに取り組む必要性は高く、この点においても企業の「教育力」を活用できる機会はあると思われる。

最後に、日本の企業がアフリカや南アジア等における海外展開を進めていることを踏まえると、これらの地域を対象とした短期留学プログラムを開発することが望まれる。FSP の場合、アフリカでは 1 回のみ実施したが、治安や実施体制などの問題もあって、それ以降アフリカ地域では実施していない。学生の安全確保

を優先することは当然であるが、地理的な配慮も含めて短期留学プログラムによるグローバル人材を推進することが望まれる。

謝辞

本稿は、「海外留学と国際インターンシップの「ベース・キャンプ」を構築する(北海道大学発グローバル・キャリア・デザイン事業の理念と展開)」という題目でグローバル人材育成教育学会第 4 回北海道支部大会(2018 年 8 月 4 日開催、於：北海道情報大学)において発表した内容を大幅に加筆・修正したものである。発表の機会を与えていただいた大会運営委員会の皆様と、査読の過程におきまして有益なコメントをいただきました 2 人の査読者に感謝いたします。

注

- [1] 本稿における「グローバル化対応力」の定義は、2012 年 6 月にグローバル人材育成推進会議がまとめたグローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議審議まとめ)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf> (2018 年 7 月 11 日参照)に基づくものとする。同戦略では、グローバル人材の概念を、3 つの要素(要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ)に分けている。
- [2] 本稿では、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」文部科学省・厚生労働省・経済産業省、平成 27 年 12 月 10 日一部改訂、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/12/15/1365292_01.pdf (2018 年 7 月 11 日参照)における課題発見・探究能力、実行力などの「社会人基礎力」と、社会人として必要な「基礎的・汎用的能力」から構成されるものとする。
- [3] 日本経済新聞 2015 年 10 月 27 日付。但し、外資系への転職を支援しているアクシム社のデータによると、アメリカでの MBA 留学生の推移では、社費留学と推測される人数は 1999 年から 2019 年まで大きな変動はない。また、官公庁からの留学と言える「行政官長期在外研究員派遣」の人数も増加傾向を示していることに留意する必要がある。
- [4] OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所(IIE)等の 2015 年の統計における日本人の海外留学者数は 54,676 人で対前年度比 236 人減少しており、日本学生支援機構による「日本人学生留学状況調査」による人数とは異なる。
- [5] 「協定等に基づく日本人学生留学状況及び協定等に基づかない日本人学生留学状況」日本学生支援機構、平成 21 年～平成 28 年度版を基に作成。
- [6] 日本人大学生等の海外留学促進について、「文部科学省は、今後必要とされるグローバル人材の育成

を推進する観点から、短期留学の政策上の位置付けを明確にした上で、次期教育振興基本計画における海外留学の促進に係る成果指標を検討し、その結果を反映させる必要がある」としている。

- [7] 「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」では、インターンシップの場の多様化に言及しており、複数分野を体験することも有意義であるとしている。
- [8] 国連フォーラムのスタディ・プログラムは、参加者全員でつくることを基本方針として、参加者を企画、ロジ、広報、研究班に分けてプログラムを実施している。これを参考にして、FSPでは、参加者を企画班、プレゼンテーション班、企業班、広報班のいずれかに所属してもらってグループ作業に参加する仕組みをとっている。

引用・参考文献

- 1) 日本貿易振興機構海外調査部.(2018). 2017年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査結果概要.
- 2) 日本政策金融公庫総合研究所. (2013). 中小企業のグローバル人材の確保と育成—海外展開に取り組む企業の事例から—. 日本公庫総研レポート No. 2013-7.
- 3) 福岡佑子. (2018). 大学における短期海外留学プログラムの教育的意義—徳島大学国際センターの取り組み—. 徳島大学国際センター紀要・年報, 11-13.
- 4) 日本学生支援機構. (2015). 留学生交流支援制度/海外留学支援制度評価・分析 (フォローアップ) 調査報告書.
- 5) 小林明. (2011). 日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策. ウェブマガジン. 留学交流, 2, 1-18.
- 6) 太田浩. (2014). 日本人学生の内向き志向に関する一考察 - 既存のデータによる国際志向性再考 -. ウェブマガジン. 留学交流, 40, 1-19.
- 7) 小林元気. (2017). 若年層の「内向き」イメージの社会的構成プロセスと海外留学の変容. 留学生教育, 22, 59-68.
- 8) 高橋美能. (2018). 日本人学生の海外留学を促進する方策—東北大学の留学相談者と留学未経験者を対象とする調査結果を基に—. 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要, 4, 373-381.
- 9) 木村啓子.(2011). 短期海外研修プログラムの効果と役割. ウェブマガジン. 留学交流, 9, 1-7.
- 10) 佐々木直子. (2017). 短期語学留学プログラムによる効果の検証. 電気通信大学紀要第, 29 (1), 47-55.
- 11) 工藤和宏. (2011). 短期海外研修プログラムの教育的効果とは - 再考と提言 -. ウェブマガジン. 留学交流, 9, 1-10.
- 12) 新居純子・岡田昭人. (2017). 短期海外留学プログラムの評価と長期留学希望の関連性—東京外国語大学のショートビジットを事例として—. 広島大学国際センター紀要, 7, 37-45.

受付日 2018年7月13日、受理日 2018年9月15日